

平成21年10月28日

(あて先) 部 局 長
総合行政センター所長

財 務 部 長

平成22年度予算編成について

このことについて、「平成22年度予算編成方針」を策定したので、この方針に基づき、平成22年度の予算編成に取り組むこととする。

平成22年度の財政見通しは、極めて厳しい状況が続くものと考えているが、このような中であっても、総合計画に位置付けした施策を着実に推進し、「人・まち・自然が調和する 活力都市とやま」を目指して、富山市が未来に向かって大きく発展し、市民一人ひとりが将来に希望を持てるような予算となるようにしなければならない。

各部局並びに総合行政センターにおいては、全職員が市全体を意識しながら、十分に議論を行うとともに、前例や先例にとらわれることなく、あらゆる施策に創意と工夫を凝らして、予算編成に取り組むよう、命によって通知する。

平成 2 2 年度予算編成方針

1 国の経済財政運営の動向

(1) 我が国の経済情勢等

10月の月例経済報告によれば、我が国の経済情勢については、このところ、景気は持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあるとされ、先行きについては、当面、雇用情勢が悪化傾向で推移するものの、海外経済の改善などを背景に、景気は持ち直し傾向が続くことが期待されている。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があるとされている。

(2) 国の予算編成の動向

国の予算編成については、今後、行政刷新会議や財務省が中心となり、各省庁から出された概算要求を基に本格的な編成作業を進めていくこととされているが、暫定税率の廃止や公共事業の削減などを表明しているほか、子ども手当の地方負担問題や「事項要求」とされた事業の具体化、マニフェストに掲げた政策実現のための新規事業の創出なども予想されるため、今後も国の動向を十分に注視していかなければならない。

(3) 地方自治体を取り巻く状況

景気の後退に伴う地方税収の減少や、三位一体の改革による地方交付税の削減、さらには、数次の景気対策による公共事業の追加や減税の実施等により、平成21年度末には、約197兆円にも達すると見込まれる地方債借入金残高の元利償還のため、地方財政は、極めて厳しい状況が今後も続く傾向にある。

また、国の予算編成の内容次第では、一段と厳しい地方財政運営を強いられることも考えられる。

こうしたなか、地方自治体は、分権型社会の実現に向けた的確な行財政運営を推進するため、地方の創造性・自立性を高めるとともに、新地方行革指針に基づき、

定員管理や給与の適正化、民間委託の推進など、行財政改革を強力に取り組むことが最重要課題となっている。

2 富山市の財政運営の現状とまちづくりの主要課題

(1) 富山市の財政状況

本市の平成22年度の財政見通しについては、歳入では、総務省が地方交付税総額の増額を要求していることから、地方交付税の一定程度の増収が見込まれるものの、市税については、厳しい雇用情勢による個人市民税の減収や、景気の後退による法人市民税の減収が見込まれるうえ、地方譲与税についても、暫定税率の廃止により減収が見込まれることなどから、一般財源の総額については、伸びは期待できず、これまで以上に、大変厳しい状況になるものと予想される。

一方、歳出では、公債費が依然として高水準にあることや、少子高齢化の影響による扶助費の増加から義務的経費の増加が見込まれるうえ、総合計画に基づく事業の着実な進捗を図るための経費や喫緊の課題である雇用・経済対策費、また、「環境モデル都市」の推進に資する事業に要する経費も盛り込む必要がある。

このようなことから、平成22年度は、昨年度以上に極めて厳しい財政運営が強いられるものと予想される。

(2) まちづくりの主要課題

このように厳しい財政状況ではあるが、総合計画に位置付けた施策を着実に推進し、本市が目指す都市像「人・まち・自然が調和する 活力都市とやま」の実現のため、

人口減少と少子化・超高齢社会への対応

危機管理・防災対策

環境政策

コンパクトなまちづくり

富山の魅力の発信

など、まちづくりの主要課題に引き続き取り組む必要がある。

3 平成22年度予算編成の基本的考え方

(1) 財政の健全性の堅持

平成22年度の予算編成にあたっては、財政の健全性を堅持するため、市税等の一般財源の確保に努めるとともに、聖域なき歳出の抑制を図り、見込みうる一般財源の範囲内で予算の重点的・効率的な配分に努めなければならない。

また、将来にわたって持続可能な健全財政を確保するため、市債発行については、合併特例債などの有利な市債を活用するとともに、財政調整基金をできる限り取り崩さないこととする。

(2) 事務事業のゼロベースでの見直し

聖域なき歳出の抑制のためには、無駄の排除、コスト削減、事業の評価など、あらゆる視点から、徹底した事務事業の見直しが不可欠である。

このため、事務事業をゼロベースから見直すことを基本とするとともに、

発想を抜本的に転換し、事業の厳選を図る。

行政直営方式を見直し、民間委託、民営化など民間の力を活用する。

適正な受益者負担を求め、全体として市民負担の増加を回避する。

真に必要な人に必要なサービスを、選択的に提供する。

などの観点から、徹底的な事務事業の見直しを行う。

(3) 予算の重点的・効率的な配分

「人・まち・自然が調和する 活力都市とやま」の実現を目指して、総合計画に位置付けた事業の着実な推進や、明日の本市の礎となる基幹的な事業、市民福祉を向上させる事業、「環境モデル都市」の推進に資する事業、喫緊の課題である雇用の創出や地域経済の活性化にかかる事業などに、限られた財源の重点的・効率的な配分を行うこととする。

(4) 通年予算

平成22年度当初予算は、総計予算主義の原則に基づき、本来の通年予算として編成する。

これは、ここ数年、補正予算対応を繰り返した結果、当初予算額が通年ベースでの予算額となっていないためであり、これを見直し、年度内に予測されるすべての経費を要求することとする。

なお、補正予算で計上する経費は、災害復旧費や社会経済情勢の変化などに伴う喫緊の課題に対応するものに限ることとする。

4 平成22年度予算要求基準

予算編成にあたっては、次に掲げる予算要求基準を設定するので、部局ごとに、その基準に従って、総合行政センターにかかる事業も取りまとめのうえ、予算要求すること。

(1) 政策的経費

政策的経費の要求基準額は、 から に掲げる経費を除き、一般財源ベースで、平成21年度通年ベースの予算額に平成22年度に大幅な増減が予想される事業を加味した金額から、総合計画に係る事業（総合）はマイナス10%、総合計画以外の事業（その他）はマイナス20%の額の範囲内とする。

扶助費については、所要額とする。

継続費については、契約額とする。

県施行事業負担金については、所要額とする。

繰出金については、所要額とする。

電算システムの構築・改修等の経費については、所要額とする。

災害復旧費については、最低限の必要額とする。

(2) 経常的経費

人件費、扶助費、公債費等の義務的経費については、所要額とする。ただし、扶助費に含まれる事務費に類する経費については、平成21年度当初予算額からマイナス5%の額の範囲内とする。なお、扶助費の対象者増等については、過大見積もりによる精算補正が生じないように、厳正に見積ること。

事務・施設管理的経費については、事業費ベースで、平成21年度当初予算額からマイナス5%の額の範囲内とする。(通知済み)

5 予算要求にあたっての留意事項

(1) 市民・議会等の意見要望の反映

市議会の意見・要望、監査委員及び外部監査の指摘事項に十分留意するとともに、タウンミーティングの場や各種団体などから出された市民の意見・要望、さらには地域審議会をはじめ各種審議会・検討委員会の提言などを十分勘案すること。

(2) 行財政改革の推進

分権型社会の進展に対応し、自立的で持続可能な行財政運営が行えるよう、行財政基盤の強化を図るため、「富山市行政改革大綱」に沿って、定員管理の適正化の推進、事務処理の効率化等の改革に一層積極的に取り組むとともに、事務事業の実施にあたっては、コスト意識や経営感覚を持って行うこと。

(3) 事務事業評価による見直し

全ての事業について、「Plan(予算編成) Do(予算の執行) Check(評価・検証) Action(予算への反映)」のサイクルの手法を取り入れながら、事務事業の必要性・補完性・効率性・有効性に着目して実施する「事務事業評価」に基づき、徹底的な見直しを行うこと。特に、必要性については、ゼロベースでの見直しを行うこと。

そのうえで、終期設定がなされている事業は着実に廃止するとともに、事業効果が薄れている事業は廃止・休止を検討すること。さらに、当面継続する事業も、課題・

問題を整理の上、改善へ向けた方向性や方法を示すこと。

(4) 新規事業について

新規事業の要求については、スクラップ・アンド・ビルドの原則に立ち、事業の一時休止や中止を含めた既存事業の振替えによることを原則とする。

なお、以前のように重点テーマに係る新規事業の特別枠 5 億円は、設定していないので留意すること。また、新規事業の目的、事業効果、後年度の財政負担、類似事業との関連等を十分に検討するとともに、モデル事業の試行等により事業効果を十分に検討したうえで事業化することとし、事業着手にあたっては、必ず終期を設定すること。なお、市としての方針を決定する必要がある事項については、予め政策調整会議に諮っておくこと。

(5) 国等の予算編成の動向の把握

国は、既存予算のゼロベースからの見直しや、公共事業の削減などを表明していることから、国庫補助負担金等については、国の予算編成動向を注視し、適正に見積もること。

特に、廃止することとされている暫定税率分を財源としている国庫補助負担金等については、国や県と十分に連携を図りながら、慎重に見積もること。

(6) 特別・企業会計

特別会計・企業会計については、民間企業の経営感覚と経営ノウハウを取り入れ、経営改革に努めるとともに、事務事業の存続や会計の必要性まで踏み込んで、検討・見直しを行うこと。

予算要求にあたっては、設置目的に鑑み、独立採算制を基本とし、使用料、手数料及び財産収入等の適正化に一層の努力を払い、安易に一般会計からの繰入金に依存しないこと。なお、総務省基準に基づかない特別会計・企業会計への繰出金については平成 21 年度当初予算額以下に抑制するとともに、一般会計と同様の予算要求基準を設定し、必要最少の所要額を見積もること。

(7) 外郭団体等の見直し及び予算要求について

外郭団体等については、市に依存しない自主独立の経営体質への変革が必要である。経営の自立性と安定化を図るため、独自事業の実施及びこれに伴う独自財源の確保に努めるとともに、組織の在り方や事業計画の見直しを行うこと。なお、維持管理費や事務費等の運営経費の要求は、平成21年度当初予算額から5%以上削減すること。

(8) 総合行政センターにかかる予算要求

総合行政センターにかかる予算については、本庁担当課が集約して予算要求すること。ただし、事務の性質上、総合行政センターで執行する方が効率的なものについては、総合行政センターで要求すること。

6 個別留意事項

〔1〕 歳入に関する事項

財源の確保

市税や、国・県支出金等の確保に努めることはもとより、新たな財源や有利な財源の確保についても積極的に努力すること。特に国庫支出金については、独自の地域政策を積極的に提案していくことで、国の財政支援を受けることに努めること。

市税

市税収入については、財政運営の根幹をなすものであることから、社会経済情勢の変動や税制改正の動向等に留意するとともに、十分な調査により潜在している課税客体の完全捕捉に努めるなど、適正に見積ること。

また、公平性の観点からも、未収金や滞納分を確実に減らすための効果的な対策を進め、徴収すべき歳入の確保に努めること。

地方譲与税

国は、暫定税率の廃止を表明していることから、暫定税率分を財源としている地方譲与税については、国の動向に注視し、適正に見積もること。

分担金・負担金

特定個別的便益があるものについては、適正な負担を求めるという受益者負担の原則に従い、負担の適正化を図ること。

使用料及び手数料

特定の行政サービスに要する経費の対価としての観点から、使用料及び手数料は、事業に要する経費を賄える額とすべきものであり、法令により決定されるものを除き、原則として平成17年度以降改正されていないものについては、見直

しを図ること。

また、市税と同様、徴収すべき歳入の確保に努めるとともに、現在実施している使用料の減免についても、適宜見直すこと。

国・県支出金

国・県の予算編成の動向に十分留意し、適正な見積りを行うこと。

財産収入

財産運用収入については、財産の適正な管理のもとに極力有利に運用し、増収を図ること。また、普通財産のうち、売却可能なものについては極力売却を行い、未利用財産の縮減と維持管理費の削減に努めること。

市債

公債費負担が高水準で推移していることから、事業費の財源には、市債以外の財源を優先して充てること。その上で、やむを得ず市債を計上する場合は、事業の適債性、充当率、計上額について、事前に財政課担当者と十分に相談すること。

また、市債を計上する場合は、可能な限り、地方交付税措置等財政支援がある有利な市債の活用を図ること。

なお、次の事業債については、その取扱いに十分注意して要求すること。

(1) 必ず財政課への事前協議が必要な事業債

- ・ 合併特例事業債、辺地対策事業債、過疎対策事業債

(2) 要求では計上してはいけない事業債

- ・ 地方道路等整備事業債（通常事業分）、一般単独事業債（一般事業河川等分通常事業分）、行政改革推進債、退職手当債

基金繰入金

基金の取り崩しについては、今後の財政運営を考慮して判断する必要があることから、財政課と協議のうえ計上すること。

その他の収入

金額の多少を問わず貴重な財源という認識に立ち、増収に努めること。

〔 2 〕 歳出に関する事項

（ 1 ）事業費の積上げ

最少の経費で最大の効果が発揮できるよう創意と工夫に努めること。

財源の重点的かつ効率的な配分に配慮するとともに、特に「事務事業評価」に基づき、廃止・縮小等の見直しを行い、時代に即した施策への切り替えを積極的に図ること。

事業の内容により継続費、債務負担行為の設定が必要な場合には、後年度の財政負担を考慮し、慎重を期すこと。

関連事業、管理運営等を含めた将来にわたる財政負担については、長期的な視野に立って十分調査し、実施段階において支障が生じないように配慮すること。

要求にあたっては、義務的経費、事務・施設管理的経費、総合計画、その他経費の区分別に要求すること。

市町村合併によるスケールメリットを活かした事務事業の合理化に努めること。

（ 2 ）補助事業

所管省庁の予算要求等に十分留意し、県担当課とも事前に協議のうえ計上すること。

ただし、新規の補助事業については、事業効果等を十分検討し、安易な受け入れを行わないこと。

国の公共投資関係費は削減されることから、国の動向に十分留意するとともに、事業効果等を勘案しながらその選択を行うこと。

国・県補助事業にかかる市費の継ぎ足しについては、負担区分を明確にし、超過負担の解消に努めること。

国・県補助事業が廃止又は縮減される場合は、原則として市債や一般財源による振替は認めないので、事務事業の廃止又は見直しを行うこと。

(3) 単独事業

国・県補助事業との関連、並びに事業効果等について十分配慮すること。

やむを得ず市債を充てる場合には、地方交付税措置のある地方債を活用すること。

補助金等については、従来から継続して見直しを行ってきたところであるが、さらに厳しく再点検を行い、特に、交付先への補助金額が零細なもの、目的を達したものの、社会経済的な実情に合わなくなったもの及び補助効果が乏しいもの等については、積極的に廃止に努めるほか、統合、終期の設定等、その整理・合理化に努めること。

(4) 情報システム関連経費

情報システム関連経費の予算計上については、システムの必要性や経費の妥当性を十分検討するとともに、情報統計課と事前調整を図ること。また、保守・運用等の経費についても、合理化を図り、節減に努めること。

(5) 経費の節減

前年から継続する事務・事業の積算にあたっては、漫然と前年同様の積算基礎によることなく、物価の変動等に伴い節減できる経費を厳正に見積り、経費の節減に努めること。

なお、物品購入、業務委託の予算要求のための参考見積りの徴収にあたっては、市場価格を適切に反映するために、複数の入札参加有資格者から徴収し、契約の性質及び目的に応じ、内容ごとの積算内訳を示すよう依頼すること。

また、集客が少ないフォーラムやイベント、あるいは、竣工式等の事業においては、その必要性について再検討するとともに、必要最小限の経費とすること。

環境モデル都市に選定されていることから、省資源、省エネルギー対策に十分配慮すること。

〔 3 〕 利率等について

基金運用利子、及び長期債にかかる償還利子等については、次の利率で見積ること。

区 分			利 率
歳入	基金運用利子	債券運用しているもの	各々約定レート
		上記以外のもの	1.0%
歳出	長期債利子	既発債	償還表による積上げ
		平成 21 年度以降の借入れ予定分	2.5%
	一時借入金利子		2.0%

〔 4 〕 その他の事項

(1) 予算編成日程

要求締切日 10月30日(金) 義務的経費の締切

11月27日(金) 政策的経費の締切

審査方法

区分	審査担当者	説明員	審査日程	審査場所
義務的経費	財政課長		11月中旬	
政策的経費	財務部長	部局長・次長・課長	12月下旬	801会議室
復活要求	市長	部局長・次長・課長	未定	庁議室

(2) 提出書類

別紙「提出書類について」によること。

各歳出項目の積算について

1 人 件 費

職員給与については、平成21年10月1日現在の人員を基礎として、後日、職員課から通知するものを計上すること。

指定管理者制度を導入した施設の取扱いについては別途通知するので、その通知に従って積算すること。その他の外郭団体等の人件費の積算については、事前に職員課と協議すること。

2 賃 金

賃金については、事務処理の能率的改善、行政運営の簡素化等により極力抑制することとし、職員課と協議済のものについてのみ計上すること。

3 報 償 費

研修会、講習会等講師謝礼については、職員研修所の基準により見積ること。また、研修会、講習会等については、その効果を評価し、必要に応じて統廃合等を行うこと。

4 旅 費

用務の内容、緊急度を再検討し、必要最少の人数、日数、回数により積算すること。特に補助事業については、他の補助対象経費との配分にも配慮しながら、適正に見積ること。また、総会・大会等の形式的参加は厳に慎むこと。

5 需 用 費

維持管理にかかる経費を可能な限り節減するとともに、引き続き省資源・省エネルギー対策に十分配慮すること。また、真に必要となる経費を厳正に見積り、合併によるスケールメリットを活かせるように配慮すること。

(1) 消耗品費 在庫管理を徹底し、節減に努めること。

各所属独自による被服の貸与については、適切な更新期間毎に実

施する場合、又は著しい損耗に対する補充の場合に限ること。

(2) 燃料費及び光熱水費

石油製品等は、使用数量を的確に把握し、創意と工夫により節減を徹底すること。

(3) 食糧費

社会通念上相当と認められる範囲内で、必要かつ最小限の額にとどめるとともに、内容についても十分精査し、儀礼的なものについては原則的に廃止すること。

(4) 印刷製本費

可能な限り庁内印刷等を活用し、類似刊行物の整理統廃合を検討するとともに、内容を精査し、ペーパーレス化や、頁数・印刷部数等の見直しに努めること。

(5) 修繕料

施設の管理にあたっては、常に点検を行い、その効用を長期間十分発揮させるとともに、機能を持続させるよう計画的な維持修繕に努めること。

6 役 務 費

通信運搬費、手数料については、実績等により適正な額を見積ること。

7 委 託 料

委託業務の内容について再検討し、人員、日数、回数等の見直しを行い、節減に努めるとともに、競争原理の導入により適正妥当な額で見積ること。

箱物等の設計委託に関しては、工事のコスト縮減を図るだけでなく、必要最小限の面積にするとともに、積雪寒冷地という場所がらを勘案し、完成後の維持管理費（光熱水費、修繕費等）にも留意するなど、トータルコストを最少に抑える設計とすること。

指定管理者への委託料については、債務負担行為で設定した年割額で要求すること。

8 使用料及び賃借料

関連する諸会議の整理合理化を図り、その効率的な運用と節減に努めること。

また、リース契約にあたっては、必要最小限の仕様と適正な年限を設けて契約を行うとともに、再リースについても検討すること。

9 工事請負費

事業の緊急性、行政効果、施設水準（規模・グレード）の適正化等について十分検討するとともに、公共工事のコスト縮減を図り、超過負担、後年度の負担等についても留意すること。

10 原材料費

数量等は、必要最小限にとどめること。

11 公有財産購入費

公有地の取得については、地域の秩序ある発展及び公共事業の円滑な執行を図るため、計画的に取得すること。

また、事業着手時期を十分に考慮のうえ、未利用のまま土地を長期間保有することのないようにするとともに、土地開発公社保有の土地については「公社経営健全化計画」に基づき買戻しを図ること。

なお、地価の動向、将来の財政に及ぼす影響等についても十分配慮するとともに、遊休財産の活用についても検討すること。

12 備品購入費

修繕可能なものは極力修繕して使用すること。

また、他部局・総合行政センター等において、分散して保有する備品等についての的確に把握し、不用となっている備品もあることから、それらを有効活用し、安易に新規購入を行わないこと。さらに、購入にあたっては、グレードにも留意すること。

13 負担金、補助金及び交付金

補助金等については、見直しを十分に行い、必要不可欠なものに限って見積る

こと。特に、補助金については行政効果を精査するとともに、次の事項に留意すること。

- (1) 新規の補助金を設ける場合は、既存補助金等の廃止を前提とし、必ず終期設定を行うこと。
- (2) 全額市補助金で賄われている団体に対する補助金は、原則として認めない。
- (3) 団体の運営状況について常に把握し、多額の剰余金が生じている団体については、運営状況等を精査し削減を行うものとする。
- (4) 事業目的等が類似している補助金については、統廃合に努めること。

14 扶 助 費

国・県制度による扶助費については、国・県の予算編成の過程を見極め、十分把握すること。

市単独制度の扶助費については、あらゆる角度から見直しを行い、年間所要額を確実かつ適正に見積ること。